

III. 日本型システムの情報特性と「日本病」

A. 平成「日本病」の症状

1. 経済分野

a. 平成不況

「バブル（1980-90年代初）」とその崩壊
不況・停滞の長期化
安定社会が実現、しかし所得格差は拡大

b. 需要面

消費停滞（心理的、将来不安たとえば年金問題）
投資不振（バブルの後始末、新規起業の不振）
ただし2004年には大企業を中心として投資が回復中
デフレの継続

c. 生産部門

安定生産（従来方式の継続）
海外からの競争圧力
工場の海外（中国など）移転
金融の停滞
不良債権の残存
新規融資の差控え
低効率分野の「整理」が停滞
「生活防衛」と直結
労働市場の硬直化
余剰労働力の増加
新規就職が困難

2. 政治・行政分野

a. 全体としての「機能不全」

社会全体のために必要な「意思決定」ができない
「抵抗勢力（広義）が広く残存」
各部門の自己保全・権限維持という誘因が強い
例：道路公団「問題」
高速道路の建設
建設業界の権益

b. 旧来システムの欠陥

公共事業型支出に依存

とくに地方経済

政府（中央・地方）財政赤字が累積

過度な規制（多数）が残存・保護

金融、教育、医療、通信・放送・電波等

c. 「システム改革」メカニズムの不在

憲法改正手段の長期欠落

国会・自治体議会が弱体

行政・官僚の支配

3. 社会・生活・文化**a. 文化は発展**

人々のエネルギーの向けどころ（？）

成熟（衰退？）期の現象

b. 社会・生活

少子化社会、人口の急速減少

女性差別

4. 「変革」のはじまり（？）**a. 自然的「変革」——経済「圧力」の作用**

終身雇用の漸次崩壊

終身雇用のままでは競争に負ける

「リストラ」の強行

企業会計制度改革、金融ビッグバン（外圧）

従来方式のままでは海外取引ができない

b. 意識的・計画的「変革」の例

司法改革

政治主導（橋本内閣時）

規制緩和（一部のみ）

「規制緩和特区」

5. 社会全体のための情報手段

広域コミュニケーション

「マスコミ（テレビ、新聞）」に大部分を依存

情報不足

詳細情報、地域情報

一部の情報に対する歪められた反応

企業不祥事（雪印乳業、東京電力、三菱ふそう他）

災害・事件（O157、SARS、鳥インフルエンザ、イラク人質他）

B. 日本社会・経済システム「変革」の歴史と情報特性

1. 幕末と明治維新

a. 幕末時の問題

固定的幕藩体制、前例の支配と腐敗

硬直した社会制度、

身分制度（世襲、クローズド型）

経済制度（株仲間、組合、クローズド型）

家内工業、手工業、職人型技術（習うより慣れろ）

寺子屋教育（読み書き・手習いとそろばん）

・情報特性

前例・繰返し・慣習と「暗黙の強制」

ケースごとの音声言語による伝達・命令

ほとんどすべて非定型情報

幕藩体制：平和な時代

固定体制——前例の支配

形式だけまねればよい

内容は問題にならない

腐敗（わいろなど、固定体制の間隙で自己の利益をはかる）

身分制度

士農工商（四民）

支配階級

役人

戦国時代の武士が文官に変身

現在の官僚、事務官に続く

固定社会：従来のやり方を守る

社会の進歩を否定

実際：経済成長（ゆるやかだが継続）

商人が豊かになる

武士が貧しくなる <矛盾>

江戸時代の組織のガバナンス

前例とくり返し（音声情報による指示への依存と、くり返しによる習熟）

↓ ↑ 適合状態

情報の節約（少量の情報で足りる）

*紙と筆、和紙：習得に長時間、技術を要する

書き役（右筆）、専門職

コピー作成は手書きで写す必要

文書情報のための技術が不十分であった

音声情報に頼らざるを得なかった。

b. 明治・大正期の発展

近代国家体制

四民平等（オープン型）

普通教育の普及

競争的人材登用（オープン型）

国家組織、法治体制（オープン型）

富国強兵、軍事国家

植民地を求める、軍事偏重の重工業

「帝国主義の背景」

・情報特性

「読み書き能力」の一般的普及
 ペン・鉛筆が漸次普及
 団体行動・役割分担能力の習得
 行政組織・会社・警察・軍隊などで近代的分業が実現
 近代国家に必要な最小限の法令を整備（国家組織、個人財産）
 ただし基本的人権や言論の自由は欠落
 全体主義・軍国主義

2. 第二次大戦と戦後経済成長

a. なぜ日本は（失敗が予測されたのに）第二次大戦にとび込んだのか（？）

植民地獲得による膨張
 軍事政権と閉鎖的集団
 グループ一体型行動
 批判を許さない国家一体主義（神国思想）
 外の世界の情報を拒否し、内にこもる（クローズド型）

- ・ 歴史：第2次大戦まで日本人最大の失敗
- ・ 横並び型社会（←音声による賛同表現）
 満場一致の原理
 反対ができない

・情報特性

軍部支配を阻止する法的メカニズムなし
 （第2次大戦は、軍部による「合法的支配」の結果であった）
 軍部組織自体は「階層型合議体」で運行
 リーダーの不在
 リーダー選出ルール・権限規定なし
 名目リーダーを任用し、その直下で複数の「実力者」が合議決定
 意志決定能力の不足
 決定手順・ルールの不在
 「無責任状態」が生じやすい
 少数意見の表明が難しい（横並びの傾向）

b. 戦後の経済成長

（軍国主義から）文化国家・「経済国家」への目標切り換え
 中高等教育の普及
 競争的人材登用がさらに進む（オープン型）

製造業の発展

リーン生産技術（高品質の製品）

工夫・改善（「カイゼン」）による品質改良

（小規模）グループ作業

輸出重視と貿易による経済膨張

戦後日本の発展と日本型組織と情報

経済的どん底 → 生きることに精一杯

心理的どん底 → (スローガン) → 文化国家 (目標)

経済国家 (結果)

衣食住のために働く → 急速な経済成長 (1960~1980年代)

途上国 → 先進国レベル (世界一のスピード)

・情報特性

組織運営の基本は「戦時体制」(1940年体制)を踏襲

音声言語による伝達重視 (文書による伝達の軽視)

人と人との直接連携を重視

個人の「心がけ」「努力」を重視

組織の欠陥が分からなくなる

「ものづくり経済」、「キャッチアップ経済」には適合

小グループ単位の協力

改善の重視、しかし創造は不振

- 戦後日本の経済成長
製造業の発展：安くて良い製品を実現
段階的発展（産業ごと）
サービス業：良好だが高いサービス
- 戦前
絹織物：家内工業製品
“Made in Japan”（戦前）＝すぐこわれる商品
軍需産業は発展
- 1950年代
繊維産業、化学繊維、輸出の主体
造船業＝輸出
- 1960年代
鉄鋼業：鉄鋼石、石炭の輸入、広範な需要
加工産業：板、パイプ、柱 →多段階、多様→コンピュータ制御
国内需要を充足、輸出力を備える（外貨を稼ぐ）、高度製品
（例）現在でも日本のみ生産、ボールベアリング（ビデオ用）
“Made in Japan”（戦後）＝すぐれた製品
- 1970年代
家電製品（テレビ、冷蔵庫、エアコン、その他多様）
しかししだいに空洞化、国内生産の海外移転、世界の市場を制服
- 1980年代
自動車
半導体（デザインがよい、安い、壊れない）